

測量・設計等業務入札参加資格審査申請提出書類確認受付票

No.	提出書類名	申請者 確認欄	担当者 確認欄	備考
1	測量・設計等業務入札参加資格審査申請提出書類確認受付票			
2	測量・設計等業務入札参加資格審査申請登録票			第2号の7様式
3	測量・設計等業務入札参加資格審査申請書			第2号の1様式
4	業態調書			第2号の2様式
5	技術者経歴書			第2号の4様式
6	業務経歴書			第2号の5様式
7	営業所一覧表 ※委任先を設ける場合のみ			第2号の6様式
8	入札参加希望業種が許可・登録等を受けていることを証明する書類			写し
9	直前2か年分の財務諸表			貸借対照表・損益計算書・キャッシュフロー計算書または収支計算書等
10	登記事項証明書（個人の場合は身分証明書）			写し可
11	印鑑証明書（法人の場合）			写し可（個人の場合は提出不要）
12	委任状 ※委任先を設ける場合のみ			任意様式で可
13	I S O（9000・14000）登録証			写し可
14	【市町村税】納税証明書（法人市町村民税、固定資産税、軽自動車税等）			写し可（委任先があれば委任先の納税証明書）
15	【国税】納税証明書（法人税、消費税及び地方消費税）			その3の3様式（個人はその3の2様式） 写し可
16	誓約書			
17	個別フォルダー（ピンク色）			※ 見出し部分表裏に会社名を記入
18	返信用封筒（110円切手貼付・自社住所記載のもの）			

↑ ☐ 太枠は必須、それ以外は該当する場合のみ提出

- ※ 該当する必要書類を番号順に揃えて、**ピンク色のA4サイズ個別フォルダー**に挟み込み提出のこと。
- ※ 各書類の作成等については、「入札参加資格審査申請の手引き」をご覧ください。

様

福島県二本松市上竹二丁目172番地
安達地方広域行政組合管理者

- ☐ 令和9・10年度の測量・設計等業務入札参加資格審査申請を受理いたしました。
- ☐ 書類等に不備があるため受理いたしませんでした。

備考

受付印

※ 書類等の不備により不受理となった場合は、書類等が全て揃った時点で受理する。
なお、不足書類を郵送する場合は返信用封筒を必ず同封すること。

資格有効期間 令和9年4月1日から令和11年3月31日まで
受付番号 B-

測量設計等業務入札参加資格審査申請登録票

1 申請区分 ※新規なら「1」、更新なら「2」を記入してください。

前回受付番号 ←更新の場合のみ記入してください。

受付番号 B-
※記入しないでください。

2 名称及び所在地（契約行為等を委任する場合は、「委任先」欄も記入してください。）

申請者（本社又は本店等主たる営業所）

法人番号（13桁）	
フリガナ	
商号又は名称	
所在地	
代表者役職名	
フリガナ	
代表者名	
メールアドレス	

委任先（契約行為等を委任する支店、支社及び営業所等）

フリガナ	
委任先名称	
所在地	
代理人役職名	
フリガナ	
代理人名	

←入札及び契約等に関する事項について連絡を取るのに最も適当なもの1つを記入してください。

3 入札参加希望業種 ※ 入札参加を希望する業種及び登録を受けている業種欄に○を付けてください。

分類	1 測量			2 設計			3									4 土木関係建設コンサルタント																				
	1	2	3	1	2	3	1	2	3	4	5	6	7	8	9	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
業務種別	地上測量	地図調製	航空測量	土木設計	建築設計	水道設計	土地調査	土地評価	物件	機械工作物	営業補償	事業損失	補償関連	不動産鑑定	登記手続等	河川・砂防	港湾及び空港	電力土木	道路	鉄道	上水道	下水道	農業土木	森林土木	水産土木	造園	廃棄物	都市計画	地質	土質及び基礎	鋼構造物	トンネル	施工計画整備	建設環境	建設機械	電気・電子
登録																																				
希望																																				

分類	4 土木関係建設コンサルタント						5 建築関係建設コンサルタント												6 調査													7 計量証明					
	22	23	24	25	26	27	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	1	2	3	4	5	6
業務種別	分析・解析	宅地造成	電算関係	計算業務	資料等整理	施工管理	建築一般	意匠	構造	暖冷房	衛生	電気	建築積算	機械積算	電気積算	調査	耐震診断	地区計画	地質	交通量	環境	経済	水質	水量	水資源・水源	流量	漏水	地下埋設	生態系	情報システム	電波障害	特定濃度	濃度	振動加速度レベル	音圧レベル	騒音レベル	熱量
希望	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐

4 会社概要等

資本金		千円	営業年数		年	常勤職員数		人
-----	----------------------	----	------	----------------------	---	-------	----------------------	---

I S O 登録		9000シリーズ
		14000シリーズ

受付者印	
確認者印	

受付印	
-----	----------------------

測量・設計等業務入札参加資格審査申請書

受付番号 B-
※受付番号は記入しないでください。

安達地方広域行政組合が行う測量・設計等業務に係る入札に参加したいので、指定の書類を添えて入札参加資格の審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違なく、かつ、安達地方広域行政組合入札参加資格審査実施要綱第2条のいずれにも該当しないことを誓約します。

令和 年 月 日

安達地方広域行政組合管理者 様

申 請 者 郵便番号
住 所

(フリガナ)
商号又は名称
(フリガナ)
代表者役職氏名
電話番号

印

作成担当者
電話番号

1. 契約権限等の委任を受けている営業所（委任先を設ける場合のみ記入してください。）

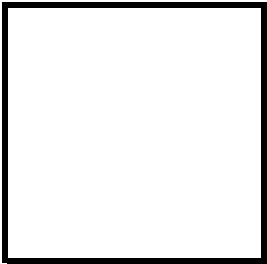
住 所			
名 称		フリガナ 代理人職氏名	
電話番号			

2. 使 用 印 鑑

入札、見積り、契約締結、代金請求並びに受領のため次の印鑑を使用したいので届出いたします。

※ 上記権限を委任する場合は、委任先代表者が使用する印鑑を押印してください。

使用印鑑



受付印



業 態 調 書

商号又は名称：

受付番号 B-

※記入しないで下さい。

1. 測量等実績等 ※金額は消費税を含まない額とし、千円未満は切り捨ててください。

	競 争 参 加 資 格 希 望 業 種 区 分	直前2年度決算	直前1年度決算	直 前 2 か 年 間 の 年 間 平 均 実 績 高									
		年 月 から 年 月 まで (千円)	年 月 から 年 月 まで (千円)	(千円)									
業 務 種 別 実 績 高	測 量												
	土木設計												
	建築設計												
	水道設計												
	不動産鑑定												
	補償コンサルタント												
	土木関係建設コンサルタント												
	建築関係建設コンサルタント												
	地質調査												
	その他の調査												
	計量証明												
	そ の 他												
	実 績 高 合 計												

2. 財務関係 ※千円未満は切り捨ててください。

貸 借 対 照 表 (直 前 決 算 期)	負 債 の 部 合 計	純 資 産 の 部	負 債 及 び 純 資 産 合 計
繰 越 利 益 余 剰 金	前 期 末 残 高	当 期 変 動 額	当 期 末 残 高

※損失等の場合は数字の前に「－（マイナス）」記号を付けて下さい。

3. 常勤職員数

技 術 者 職 員		事 務 職 員		そ の 他 職 員	
			合 計		

4. 登録を受けている業種

入札参加希望業種	許可（登録）番号	登録年月日	入札参加希望業種	許可（登録）番号	登録年月日
測量業者			補償コンサルタント		
建築士事務所			建設コンサルタント		
地質調査業者			土壤汚染対策法指定調査機関		
不動産鑑定業者			計量証明事業者		
土地家屋調査士			計量証明事業者		
司法書士					

5. 技術職員内訳（有資格者数）

資 格 名 称	人	資 格 名 称	人	資 格 名 称	人
技 術 士	建設部門		一級建築士		不動産鑑定士補
	農業部門		二級建築士		土地家屋調査士
	林業部門		建築設備資格者		司法書士
	水産部門		建築積算資格者		R C C M
	水道部門		一級土木施工管理技士		第一種電気主任技術者
	衛生工学部門		二級土木施工管理技士		第一種電送交換主任技術者
	電気・電子部門		測量士		地質調査技士
	機械部門		測量士補		補償業務管理士
	情報工学部門		環境計量士		公共用地経験者
	地質調査		不動産鑑定士		

技 術 者 経 歴 書

（業務種別 _____） _____ 年 _____ 月 ～ _____ 年 _____ 月

職 名	氏 名	年 齢	最 終 学 歴		法 令 に よ る 免 許 等		実 務 経 歴	経歴年月数	常勤非常勤別	
			学 校 名	専攻学科	名 称	取得年月日			常 勤	非 常 勤
								年 月		
								年 月		
								年 月		
								年 月		
								年 月		

- 記載上の注意
- 1 希望する業務種別ごとに作成してください。
 - 2 1人で数種の業務を兼ねる場合は、当該業務ごとに記載してください。
 - 3 「法令による免許等」欄は、希望する業務種別ごとに関連するもののみ記載してください。
 - 4 「実務経歴」欄は審査対象年度及びその前年（直前2年間）に当該技術者が従事した主な業務を営業年度ごとに3件程度以内で記載してください。
 - 5 様式にある記載事項を満たしている場合は、独自様式で提出しても差し支えありません。

業 務 経 歴 書

（業務種別）

年 月 ～ 年 月

発注者名	工 事 名	工事場所のある 都 道 府 県 名	請 負 代 金 の 額 （ 千 円 ）		着 工 年 月	完成(予定)年月	公共・ 民間の別	
			元 請 の 場 合	下 請 の 場 合				
							公	民
							公	民
							公	民
							公	民
							公	民
							公	民
							公	民
							公	民
							公	民

記載上の注意

- 1 希望する工事種別ごとに区分し、別業に作成してください。
- 2 下請工事については、発注者名の欄に元請業者名を、工事名の欄に下請工事名を記載してください。
- 3 営業年度終了日の直前2年の各営業年度における完成工事（工事進行基準を採っている場合は未完成工事含む。）について記載してください。
- 4 工事種別ごとに完成工事高に係る集計表を添付してください。
- 5 様式にある記載事項を満たしている場合は、独自様式で提出しても差し支えありません。

営 業 所 一 覧 表

名 称	代表者（委任者）職名	〒	電 話 番 号
	代表者（委任者）氏名	所 在 地	F A X 番 号
(本社・本店)			
(委任先の営業所)			
(委任以外の営業所)			

記載上の注意

- 1 委任状を添付してください。
- 2 様式にある記載事項を満たしている場合は、独自様式で提出しても差し支えありません。

委 任 状

令和 年 月 日

安達地方広域行政組合管理者 三保 恵一 様

郵便番号 〒 —

住所又は所在地

商号又は名称

代表者役職氏名



私は、を代理人と定め、下記権限を委任します。

1 委任事項

- (1) 入札書及び見積書の提出に関すること。
- (2) 請負契約の締結に関すること。
- (3) 請負代金の請求及び受領に関すること。
- (4) 業務完了保証に関すること。

2 委任期間

自 令和 年 月 日
至 令和 年 月 日

3 代理人 役職氏名、住所等

營業所名称等

所在地

代理人役職氏名

印

注 1 代理人印が職印（丸印）でない場合、社印も押印してください。

注 2 委任状の様式は、一般的な要件を具備している場合は任意様式でも差し支えありません。

注 3 委任先を定めない場合は、提出不要です。

誓 約 書

令和 年 月 日

安達地方広域行政組合管理者 三保 恵一 様

住所又は所在地

商号又は名称

代表者役職氏名

㊞

私は次の事項について、いずれも該当しないことを誓約します。

また、次の事項に該当することとなった場合は、速やかに届け出るとともに、参加資格の取り消しなど、安達地方広域行政組合が行う一切の措置について異議申し立てを行いません。

- 1 役員等（個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員又はその支店の代表者を言う。以下同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）であると認められるもの。
- 2 暴力団（暴力団対策法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるもの。
- 3 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるもの。
- 4 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、もしくは関与していると認められるもの。
- 5 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるもの。